

長崎市版 DMO 研究会 第 3 分科会第 1 回議事要約

1. 日時 平成 29 年 10 月 16 日(月) 9:30~12:00
2. 場所 長崎県勤労福祉会館 大会議室
3. 参加者 アドバイザー：DMO 推進機構 大社代表理事
専門委員：長崎商工会議所 松永専務理事
長崎大学経済学部 山口准教授
事務局：長崎市 観光推進課 浦川係長
長崎国際観光コンベンション協会
外園本部長、川崎統括部長、寶珠統括部長、森下部長、
オブザーバー：新上五島町 萩原副町長
4. 資料 資料 1 長崎市観光振興計画 2020（基本施策：広域連携の強化）
資料 2 観光圏の整備を通じた魅力ある観光地づくり(観光庁資料)
「温泉アイランド九州」広域観光周遊ルート」
資料 3 長崎街道シュガーロード
資料 4 自地域の観光地域づくりに関するアンケート集計結果

5. 主な議事内容

(1)目的

- ・地域連携について

(2)長崎商工会議所の取組みについて

- ・観光振興による地域活性化に積極的に取り組むため、観光消費拡大委員会を今年立ち上げた。
- ・DMO のアクションプランと連携し、商工会議所として出来ることを検討している。
- ・交流の産業化は商工会議所の重要課題のひとつ。
- ・商工会議所では、九州商工会議所連合会としても九州各地の広域連携も模索中。
- ・地方創生の交流の産業化を推進するために、交流人口の拡大を新たな市場として捉えた支援策を実施している。
- ・観光業だけではなく、サービス産業の活性化として幅広い分野の支援をしている。観光関連の活性化については、やるべきことはまだまだあるので、国の補助金を有効活用していく。
- ・商工会議所では、マンパワーが足りないし、事業費も削減されつつあるので、観光振興に更に踏み込めるかは難しい。コンベンション協会等との役割分担

が大事。

- ・商工会議所と市商工部と重複した事業をしているので、連携強化により効率の良い事業展開が可能となる。
- ・商工会議所としては、観光業だけではなく地域の中小企業全体の活性化が課題として捉えている。
- ・DMOには権限と財源が大事。
- ・DMOはインバウンド対策となっているが、国内観光客対策も重要だと感じている。

(3)大社氏より地域連携について提言等

- ・潤う仕組みは商工、DMOはマーケティング、プロモーション、データに基づく戦略が役割である。
- ・長崎県の全体の推進体制の整理が必要。(県、県観光連連、各市、各協会)
- ・横の連携(周辺市町村)と、縦の連携(県)が必要。
- ・テーマ性をもった広域連携の取組みがよいのではないか。
- ・連携は共有顧客をベース、連携町への影響(効果)を見える化することが重要。
- ・顧客にとってのベネフィットは連携すべき。

以上